

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,394,561	4,397,072	16,886,652
経常利益 (千円)	251,199	245,283	846,798
四半期(当期)純利益 (千円)	138,813	108,942	414,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,189	116,099	330,491
純資産額 (千円)	9,474,892	9,587,313	9,572,310
総資産額 (千円)	15,991,692	16,092,353	15,943,658
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.13	12.77	48.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	59.6	60.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産および設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、欧州の政府債務危機、デフレの影響など依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは環境に配慮した製品の提供など提案営業を積極的に推進し既存分野の維持拡大および新規顧客の獲得により、業績向上を図るとともに、業務の効率化、コスト削減をさらに推し進め、顧客満足度の質的向上を目指し企業価値の増大に取り組みました。

その結果、売上高は43億97百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は2億23百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は2億45百万円（前年同期比2.4%減）、四半期純利益は1億8百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

拡販活動および顧客への安定供給により、工業品向けのパルプモールドの需要が増加しましたが、天候不順による農産物向けパルプモールドの需要減、工業品向け段ボールの受注減等により、売上高は21億82百万円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益は2億58百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

（包装機能材事業）

主に紙袋部門において国内の石油化学工業向けで需要が減少しましたが、アジア地区を中心とした新規拡販等により、売上高は21億18百万円（前年同期比0.7%増）となったものの、セグメント利益は1億90百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

（その他）

売上高は96百万円（前年同期比2.4%減）となり、セグメント損失は35百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,645千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,493,000	8,493	
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,493	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式884株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	780,000		780,000	8.4
計		780,000		780,000	8.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,003	2,856,151
受取手形及び売掛金	4,077,418	4,155,060
商品及び製品	676,741	645,082
仕掛品	99,625	188,952
原材料及び貯蔵品	686,397	632,750
その他	282,492	286,813
貸倒引当金	14,394	14,204
流動資産合計	8,335,284	8,750,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,378,674	2,390,847
機械装置及び運搬具（純額）	1,652,020	1,648,890
その他（純額）	1,931,537	1,936,311
有形固定資産合計	5,962,232	5,976,049
無形固定資産	92,379	95,360
投資その他の資産		
投資有価証券	884,917	586,204
その他	727,318	742,613
貸倒引当金	58,474	58,481
投資その他の資産合計	1,553,762	1,270,336
固定資産合計	7,608,374	7,341,746
資産合計	15,943,658	16,092,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,101,886	3,155,085
短期借入金	383,645	449,398
未払法人税等	278,322	152,201
賞与引当金	214,921	111,429
その他	1,005,241	1,244,449
流動負債合計	4,984,015	5,112,564
固定負債		
長期借入金	19,772	10,444
退職給付引当金	982,745	1,002,990
役員退職慰労引当金	172,859	176,500
その他	211,954	202,540
固定負債合計	1,387,332	1,392,475
負債合計	6,371,348	6,505,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	9,384,654	9,420,947
自己株式	401,911	430,357
株主資本合計	9,794,657	9,802,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,743	98,362
為替換算調整勘定	371,091	313,553
その他の包括利益累計額合計	222,347	215,190
純資産合計	9,572,310	9,587,313
負債純資産合計	15,943,658	16,092,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,394,561	4,397,072
売上原価	3,443,903	3,455,023
売上総利益	950,658	942,049
販売費及び一般管理費	732,431	718,687
営業利益	218,227	223,361
営業外収益		
受取利息	2,330	1,114
受取配当金	4,701	3,513
受取賃貸料	50,005	53,400
その他	15,598	15,121
営業外収益合計	72,635	73,149
営業外費用		
支払利息	5,327	4,523
不動産賃貸費用	4,295	4,813
為替差損	24,037	37,377
売上割引	2,302	2,451
その他	3,700	2,060
営業外費用合計	39,663	51,226
経常利益	251,199	245,283
特別利益		
固定資産売却益	66	52
受取保険金	21,700	-
特別利益合計	21,766	52
特別損失		
固定資産売却損	1,421	75
固定資産除却損	3,596	-
投資有価証券評価損	-	28,609
特別損失合計	5,017	28,684
税金等調整前四半期純利益	267,948	216,652
法人税、住民税及び事業税	188,108	150,018
法人税等調整額	58,973	42,309
法人税等合計	129,134	107,709
少数株主損益調整前四半期純利益	138,813	108,942
少数株主利益	-	-
四半期純利益	138,813	108,942

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,813	108,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,986	50,380
為替換算調整勘定	12,362	57,538
その他の包括利益合計	11,623	7,157
四半期包括利益	127,189	116,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,189	116,099
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	80,420千円	73,086千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	201,137千円	179,980千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,142	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,650	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,192,679	2,103,548	4,296,228	98,333	4,394,561		4,394,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,477	216	2,693	23,360	26,053	26,053	
計	2,195,157	2,103,764	4,298,921	121,693	4,420,615	26,053	4,394,561
セグメント利益又は損失 ()	275,899	204,263	480,162	38,040	442,122	223,895	218,227

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 223,895千円には、主にセグメント間取引消去 2,708千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 222,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,182,841	2,118,215	4,301,057	96,015	4,397,072		4,397,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,237	6,381	8,618	19,403	28,021	28,021	
計	2,185,078	2,124,596	4,309,675	115,419	4,425,094	28,021	4,397,072
セグメント利益又は損失 ()	258,912	190,544	449,457	35,722	413,734	190,373	223,361

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 190,373千円には、主にセグメント間取引消去 1,994千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 188,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円13銭	12円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,813	108,942
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,813	108,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,604	8,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。